

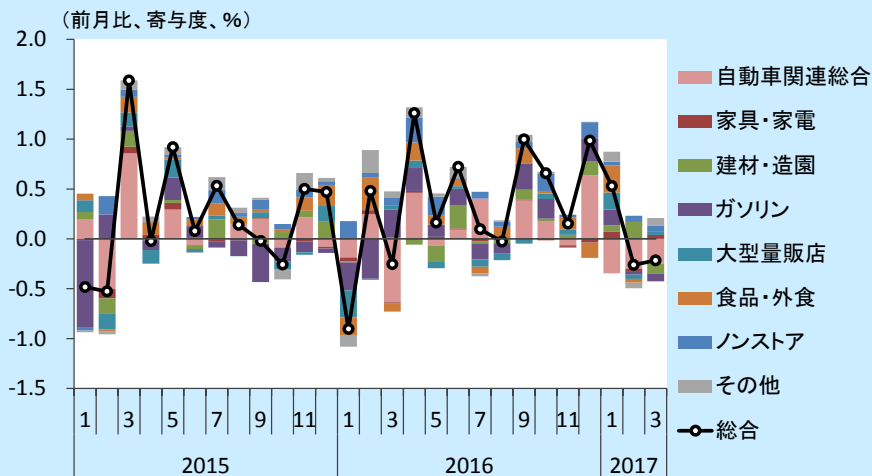
米国：小売売上高（2017年3月）

—消費は拡大基調を維持—

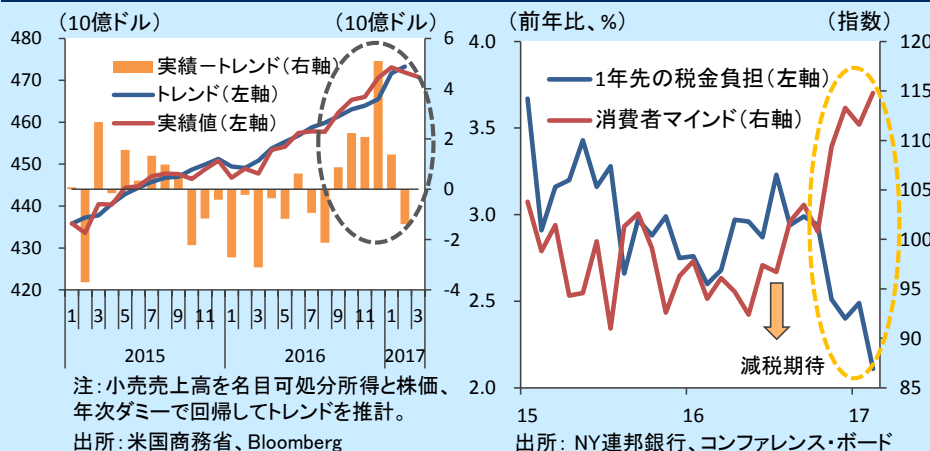
MRI Daily Economic Points

April 17, 2017

図表1 小売売上高 項目別 寄与度



図表2 小売売上高の実績とトレンド 図表3 減税期待とマインド



評価ポイント

今回の結果

- 17年3月の米小売売上高(4/17日公表)は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続で減少。一方、基調を示す自動車、ガソリン、建材を除くコア小売売上高は、同+0.4%の伸びとなった。
- 内訳をみると、主要13品目のうち6品目が前月から減少。小売売上高の約2割を占める自動車関連(同▲1.2%)が、3ヶ月連続で大幅に減少し、全体を押し下げた。16年半ば以降、銀行貸出基準の厳格化の影響を受け、新車販売台数も弱い動きとなっている。また、建材・造園(同▲1.5%)が7ヶ月ぶりに減少に転じたほか、健康医療(同+0.1%)も伸びが大幅に鈍化した。
- 一方、ノンストア(同+0.6%)は堅調に推移。減少基調が続いていた家電(同+2.6%)も、3月は高い伸びとなった。

基調判断と今後の流れ

- 消費は拡大基調を維持している。17年2~3月は2ヶ月連続で前月比マイナスとなったが、16年後半に大幅増となった反動が主因(図表2)。17年1-3月期の小売売上高は前期比+1.0%と、伸び率は底堅い。
- 先行きも、消費の拡大が続くと見込む。①良好な雇用・所得環境や②消費者マインドの改善が消費を下支えするほか、③トランプ新政権が公約どおり所得税減税を行えば、短期的には消費の拡大ペースが加速するだろう。
- 下振れ要因は、3月末にオバマケア代替案の議会採決を見送られ、トランプ新政権の所得減税実現への疑問の声が高まる中、①先行き期待によって高まった消費者マインドや株価が後退することがある(図表3)。また、②拡張的な財政政策が実現した場合にも、財政悪化の懸念から長期金利が急激に上昇すれば、消費が押し下げられる。さらに、③保護主義政策が先行し、関税が引上げられた場合、輸入物価が上昇し、低所得層を中心に消費が抑制される可能性がある。